

2 平成27年度当初予算 県土整備部特定政策課題枠要求事業

平成27年度 三重県経営方針(案)

- 2 社会情勢の変化等に対応するため、特に注力する取組
- (3) 複雑化・深刻化する危機に備える緊急的な取組
- 【激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化】

南海トラフ地震に加え、これまでの台風や前線による大雨等の風水害だけでなく、平成26年8月豪雨による広島市での大規模な土砂災害や県内初の特別警報が発表された大雨など、激化する自然災害に備えるため、地域防災力の強化が求められている。

国では、平時から大規模自然災害等に備えるため、平成26年6月に「国土強靱化基本計画」が策定された。

このため、県においても「国土強靱化地域計画」の策定を進め、激化する自然災害への対応として、①土砂災害について、警戒区域の指定の推進に向け、土砂災害危険箇所(16,208箇所)における基礎調査の完了年度を従来の目標から5年間前倒しして、平成36年度完了から平成31年度完了とするため、平成27年度は基礎調査を加速するなど、必要な対策を充実させるとともに、②河川堆積土砂の撤去を推進するなど、防災・減災に向けた取組を進める。

さらに、③公共土木施設の長寿命化対策として、平成26年度に実施した緊急点検結果に基づく緊急修繕を平成27年度中に完了するなど、メンテナンスサイクルの構築を図る。

加えて、地域防災の組織力がさらに発揮できるように、消防団と自主防災組織との連携による新たな仕組みの構築、「防災の日常化」のさらなる展開を図るための防災人材の育成や活用等に取り組む。

特定政策課題要求状況

要求額：140.5億円

① 土砂災害に備えた対策の推進

40.2億円

○基礎調査の加速 5.4億円

- ◆土砂災害危険箇所(16,208箇所)における基礎調査の完了年度を従来の目標(H36)から5年間前倒し

○土砂災害に備えた砂防施設整備の推進 34.8億円

- ◆砂防堰堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備

② 河川堆積土砂撤去、防災・減災対策の推進

48.3億円

○河川堆積土砂撤去の推進 7.2億円

- ◆河川における洪水時の流下能力を確保するための堆積土砂の撤去
- ◆砂利採取を活用した土砂撤去の促進

○防災・減災に向けた取組 41.1億円

- ◆孤立解消や津波避難に向けた緊急輸送道路の確保
- ◆海拔ゼロメートル地帯における河川・海岸堤防の耐震化
- ◆「粘り強い構造」を加味した堤防対策
- ◆頻発する洪水被害に備えた河川管理施設の整備や被災隣接箇所の補強
- ◆大規模土砂災害等の災害リスクを考慮した都市計画基本方針(仮称)の策定

③ 公共土木施設の着実な維持管理の推進

52.0億円

○緊急点検結果に基づく緊急修繕 4.0億円

- ◆平成26年度に実施しているトンネル、道路標識等の緊急点検結果に基づく緊急修繕の完了

○公共土木施設の長寿命化対策 48.0億円

- ◆長寿命化計画未策定施設における計画の概成
- ◆長寿命化計画における修繕・更新の実施
- ◆法定点検の確実な実施
- ◆長寿命化計画を核としたメンテナンスサイクルの構築